

2025年1月15日

農林水産大臣

江藤 拓殿

## 提言書: 食料・農業・農村基本法改正基本計画に学校給食の有機化を

特定非営利活動法人 全国有機農業推進協議会

学校給食を有機にワーキングチーム

チーム長 高橋優子

### 1. 背景

現状認識: 農林水産省によれば、2021年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」により、地域ぐるみで有機農業を広げる「オーガニックビレッジ」に取り組む129自治体のうち、9割近い117の自治体がオーガニック給食に取り組んでいます。

オーガニック学校給食は、行政の購買力をもって安定的な需要を創り出せる公共調達として、全国各地の有機農業の拡大をリードできる重要な取り組みです。が、その取り組みはまだ始まったばかりであり、2022年4月に施行された「みどりの食料システム法」で目標とした「2050年までに有機農地を耕地面積の25%に拡大」を実現するためにも、オーガニック給食の先進国であるデンマークやスウェーデン、フランスや韓国のように国としての数値目標を持って推進することが必要だと考えます。

### 2. 提言の内容

#### 学校給食をはじめとする公共調達における有機農産物導入の目標数値設定

- ① 目標設定: 学校給食等公共調達における有機農産物導入率を、2030年までに30%とする目標を設定し、自治体等に対して導入を促す。
- ② 有機米の導入: 2030年までに学校給食におけるお米を100%有機米とする目標数値を掲げる。

### 3. 補足情報

参考1: 学校給食における牛乳の供給については、酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律（昭和29年法律第182号）第24条の3の2第1項の規定により、農林水産大臣が国内産牛乳の学校給食供給目標を設定している。例として、小学校では1人1日当たりの供給量が200cc、年間供給日数が195日とされています。

参考2: デンマーク: 2030年までに公共調達の有機食材を90%にすることが目標（コペンハーゲンでは既に90%を達成）

スウェーデン: 2030年までに公共調達の有機食材を60%にすることが目標

フランス: エガリム法により、2022年から公共給食に持続可能で高品質な食材を50%、うち有機食材を20%使用することを義務化

以上